

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社 SOL Holdings 上場取引所 東  
 コード番号 6636 URL http://www.sol-hd.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤尾 伸悟  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中原 麗 (TEL) 03-3449-3939  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	666	195.4	△471	—	△435	—	△434	—
27年3月期第1四半期	225	△30.5	△254	—	△264	—	△268	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △417百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △243百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△24.45	—
27年3月期第1四半期	△25.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,862	3,128	80.7
27年3月期	4,632	3,548	76.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,117百万円 27年3月期 3,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300 ～4,268	77.1 ～228.7	△1,055 ～△398	—	△1,057 ～△400	—	△1,060 ～△400	—	△59.66 ～△22.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	17,933,612株	27年3月期	17,933,612株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	167,538株	27年3月期	167,538株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	17,766,074株	27年3月期1Q	10,732,393株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2項「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等.....	4
(5) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における世界経済は、米国では消費の増加や雇用の改善により景気は着実に回復し、中国を始めとした新興国では景気の減速感が強まりました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善により景気回復基調が続き、消費税率引き上げなどにより落ち込んだ個人消費も緩やかな改善が見られています。

当社グループの中核事業領域である半導体業界、電気機器業界においては、スマートフォンや自動車向けなどを中心として需要が回復しつつあるものの、半導体業界のグローバルな組織再編が活性化しており、国内においては当社グループへの影響を注視すべき状況であり、当社グループを取り巻く環境は依然楽観視できない状況にあります。

そのような経営環境の中で、当社グループは、従来の中核事業領域であるテストソリューション事業（半導体事業）、新たな収益事業領域として位置付けるバイオ燃料事業及び平成27年3月より事業を開始したレストラン・ウェディング事業を営んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

バイオ燃料事業におきましては、タイ・ベトナム・インドネシア及びメキシコにて事業基盤の確立に努めております。特に東南アジア諸国では、著しい経済の発展、人口の増加等が深刻なエネルギー問題・食糧問題を招いており、当社が取り扱うエネルギー作物であるスーパーソルガムは、その成長の早さや収穫量の多さから、各国の国営企業や民間企業から当該問題を解決できる可能性がある植物として期待が寄せられております。このような環境下、当社はスーパーソルガム種子の販売事業、バイオマスペレット製造販売事業、サイレージ（家畜用乳酸発酵飼料）事業等の展開を推進しております。それに伴い、テスト栽培用種子の売上を計上したものの各国の事業基盤の確立に係る営業費用が影響した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は0百万円となり、営業損失3億38百万円（前第1四半期連結累計期間は営業損失1億66百万円）を計上いたしました。

テストソリューション事業におきましては、前事業年度に引き続き自動車向け半導体やスマートフォン需要にけん引された国内半導体市場は緩やかな増加傾向を呈し、それに伴い受託開発業務を中心に緩やかな受注増加となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億15百万円（前年同期比40.0%増）となり、営業利益17百万円（前年同期比244.8%増）を計上いたしました。

レストラン・ウェディング事業におきましては、主力のイタリアンレストラン、低カロリーをコンセプトにしたナチュラルダイエットレストラン及びウェディングレストランの事業展開をしております。当連結会計年度につきましては、コンセプトに合った店舗運営に改善し、外部専門家によるメニューの一部見直しも行ってしております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億50百万円となり、営業損失31百万円を計上いたしました。

損益につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億66百万円（前年同期比195.4%）、営業損失は4億71百万円（前第1四半期連結累計期間は営業損失2億54百万円）、経常損失4億35百万円（前第1四半期連結累計期間は経常損失2億64百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億34百万円（前第1四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失2億68百万円）となります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は38億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億69百万円減少いたしました。流動資産は22億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億91百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少8億18百万円によるものであります。固定資産は15億98百万円となり前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。そのうち、有形固定資産は2億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。また、無形固定資産は10億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。主な要因は、のれんの償却による減少50百万円であります。さらに、投資その他の資産は2億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。主な要因は、敷金及び保証金の増加60百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少いたしました。流動負債は5億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少4億円であります。固定負債は1億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は31億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失4億34百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.3%から80.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期につきましては、テストソリューション事業は順調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の売上につきましては当初予想値である3億12百万円を3百万円上振れし、3億15百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

レストラン・ウェディング事業の売上につきましては計画通り推移しており、イタリアンレストランにおいては外部専門家によるメニュー改訂にも着手しました。また、結婚披露宴につきましては現時点で45件の成約をいただいております。今後も他社と差別化を図るため当社独自の付加価値を付けた内容で集客を図り通期80件の成約確保を目指してまいります。

バイオ燃料事業につきましては、ベトナム、インドネシア、タイ及びメキシコにおいて現時点で進捗状況に変更はなく、当社が平成27年6月26日に公表しました「連結業績予想値のお知らせ」のとおり、第2四半期以降に売上の計上を行う予定です。また、各国共通事項として当社が予定した時期及び予定した販売先との契約締結が行えない場合、その他、天候不順等による種子の不作の場合、期待した程の収穫量が確保できない場合、バイオ燃料の需要や市場規模が想定したとおりの拡大をしない場合、販売網の整備状況等により当社の想定したとおり拡販しえない場合は、現時点においては認識していないものの、他社の新規参入による競争激化によりバイオ燃料としての価格優位性が低下した場合等によりバイオ燃料事業の売上計上が予定通り計上できない事も予想され、不確定要素が大きいため、引続きレンジ形式での予想とさせていただきます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで過去6期連続(単体6期連続)して営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも6期連続してマイナスとなっております。これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。このような状況を解消するために当社グループは、主力事業であるテストソリューション事業、レストラン・ウエディング事業及び、バイオ燃料事業の安定的な拡大と収益基盤の確立を進めます。

テストソリューション事業につきましては、平成28年度3月期第1四半期におきまして、売上高3億15百万円、営業利益17百万円と堅調に推移しております。

特に当社グループが展開しますバイオ燃料事業につきましては、タイにおけるSORG、JT社との独占販売契約に基づくスーパーソルガム種子の売買につきましては、売買条件である初回収穫時1ha/100tをクリアすることで初回オーダー含め年間150t(1kg/100US\$)の契約を締結しており、現時点におきまして順調な生育が確認されております。また、メキシコにつきましても、スーパーソルガム種子売買契約を前提としたMOUに基づき、平成27年5月にメキシコ合衆国タマウリパス州タンピコ市にて試験栽培したスーパーソルガムの育成が順調であり、本来、平成27年10月に収穫後購入を検討する予定でしたが、平成27年7月下旬の時点で当社に対しスーパーソルガム種子40t(4,000ha分)の購入申込みがありました。なお、ベトナムにおきましては、現地法人の設立、乳業メーカーであるVINA MILK社とのスーパーソルガムサイレージ事業のパートナーシップ契約に基づくサイレージ事業の推進、さらに、平成27年6月にはベトナム国内複数の省において新規植物品種登録制度に基づき、スーパーソルガムの品種登録も完了しました。

また、レストラン・ウエディング事業に関しましても、イタリアンレストラン、ナチュラルダイエツトレストラン、レストランウエディングの各コンセプトに合わせた外部専門家による一部メニューの見直しによる改訂に着手しております。さらに、一部店舗につきましては店内改修を行う等、より良いサービスの提供を行うことで売上の拡大を目指しております。このように堅調なテストソリューション事業を筆頭に、外部専門家の監修によりメニュー改訂、サービス等の全体の底上げを図っているレストラン・ウエディング事業、そして、当連結会計年度から売上が見込めるバイオ燃料事業が、それぞれ当社業績に貢献するものと考えます。以上のような施策を進めるとも

に、純資産残高31億28百万円と十分な財務体質の基盤を有することから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

(5) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び国内子会社は、連結納税制度を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,070,532	252,354
受取手形及び売掛金	363,670	347,802
商品及び製品	1,172,860	1,208,520
仕掛品	75,099	92,017
原材料	18,139	17,823
前払費用	55,521	68,819
前渡金	141,181	139,557
その他	158,862	137,141
流動資産合計	3,055,868	2,264,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,314	217,612
減価償却累計額	△65,053	△69,103
建物及び構築物(純額)	152,261	148,508
機械装置及び運搬具	53,659	69,267
減価償却累計額	△11,344	△14,295
機械装置及び運搬具(純額)	42,315	54,971
工具、器具及び備品	325,185	326,243
減価償却累計額	△301,018	△303,658
工具、器具及び備品(純額)	24,166	22,585
有形固定資産合計	218,742	226,065
無形固定資産		
ソフトウェア	5,513	4,562
のれん	1,045,970	995,574
営業権	101,333	95,358
その他	138	205
無形固定資産合計	1,152,956	1,095,701
投資その他の資産		
敷金及び保証金	168,323	228,486
破産更生債権等	110,841	110,841
貸倒引当金	△110,841	△110,841
その他	36,119	47,897
投資その他の資産合計	204,442	276,384
固定資産合計	1,576,141	1,598,150
資産合計	4,632,010	3,862,188
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,544	74,729
短期借入金	450,000	50,000
未払金	257,342	336,863
未払法人税等	25,124	8,857
賞与引当金	16,173	33,037
受注損失引当金	1,129	1,971
その他	108,732	82,430
流動負債合計	926,046	587,889
固定負債		



繰延税金負債	54,406	50,695
資産除去債務	65,192	66,959
その他	37,704	28,008
固定負債合計	157,304	145,663
負債合計	1,083,350	733,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,322,283	2,322,283
資本剰余金	2,944,096	2,944,096
利益剰余金	△1,603,706	△2,038,248
自己株式	△83,004	△83,004
株主資本合計	3,579,669	3,145,126
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△44,606	△27,975
その他の包括利益累計額合計	△44,606	△27,975
新株予約権	13,596	11,484
純資産合計	3,548,659	3,128,635
負債純資産合計	4,632,010	3,862,188

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	225,730	666,803
売上原価	168,881	322,055
売上総利益	56,848	344,747
販売費及び一般管理費	311,094	816,334
営業損失(△)	△254,245	△471,586
営業外収益		
受取利息	407	155
受取手数料	1,587	927
為替差益	—	36,411
その他	217	593
営業外収益合計	2,213	38,088
営業外費用		
支払利息	630	1,691
為替差損	1,221	—
その他	10,149	180
営業外費用合計	12,002	1,871
経常損失(△)	△264,034	△435,370
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,112
その他	—	106
特別利益合計	—	2,218
特別損失		
固定資産除却損	729	—
減損損失	2,213	—
たな卸資産廃棄損	—	1,244
特別損失合計	2,942	1,244
税金等調整前四半期純損失(△)	△266,977	△434,396
法人税、住民税及び事業税	1,885	3,857
法人税等調整額	△68	△3,711
法人税等合計	1,816	146
四半期純損失(△)	△268,793	△434,542
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△268,793	△434,542

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△268,793	△434,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,181	—
為替換算調整勘定	△818	16,630
その他の包括利益合計	25,362	16,630
四半期包括利益	△243,431	△417,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△243,431	△417,912
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。